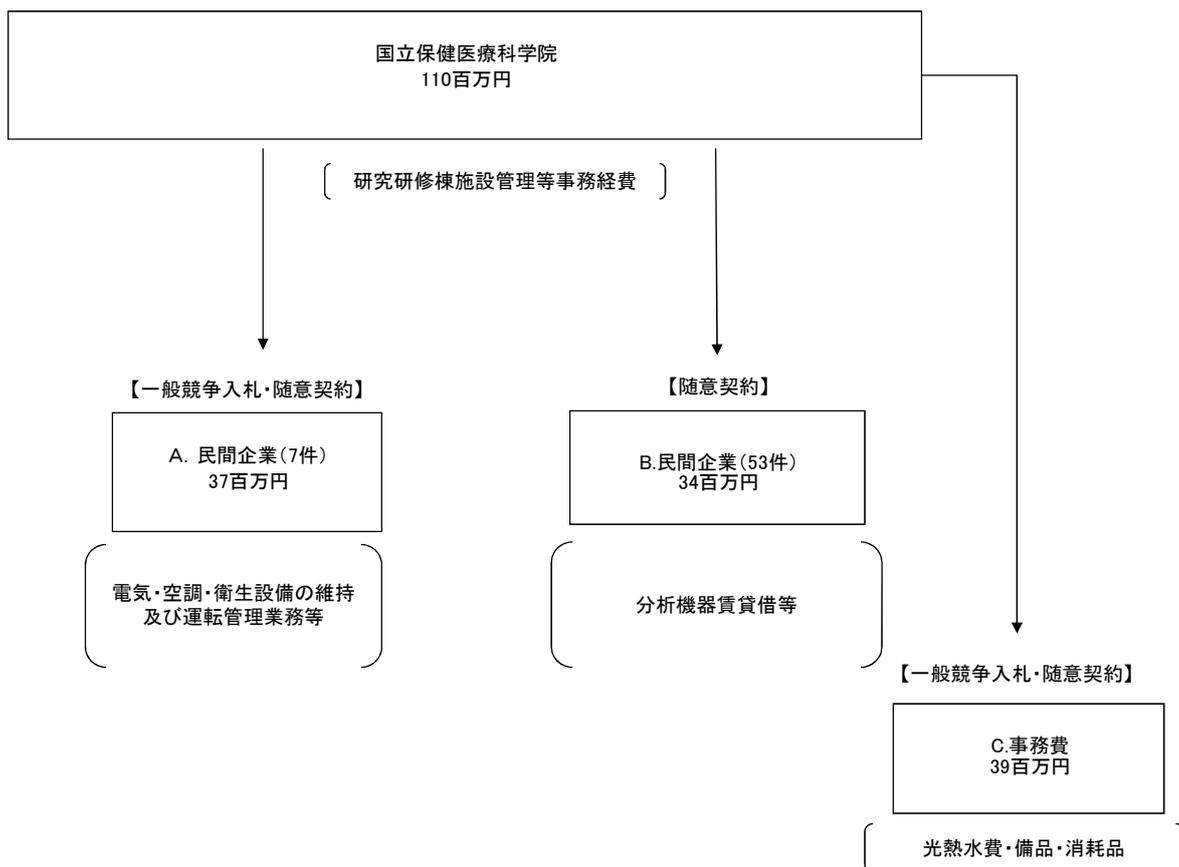


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	研究研修棟施設管理等事務経費			担当部局	国立保健医療科学院			作成責任者
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課			川又 功
会計区分	一般会計			政策・施策名	X I - 1 - 1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	研究研修棟の維持管理経費並びに研究機器の維持管理を目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	設備運転保守業務、特定機器保守業務、清掃業務等を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	141	130	110	109	107	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	141	130	110	109	107		
	執行額	141	130	110				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	科学院が毎年行っている研究課題評価で3.5点以上を目標とする。	研究課題評価の総合点	成果実績	点	3.6	4.1	4	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5
			達成度	%	103%	117%	114%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	研修受講者数	活動実績	人	1,417	1,305	1,355		
		当初見込み	人	1,175	1,190	1,275	1,190	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:執行額/Y:研究研修棟利用者数(職員数+客員研究者数+研修受講者数)	単位当たりコスト	円	85,533	84,857	68,531	76,603	
		計算式	X/Y	140,531,258円/1,643人	129,831,403円/1,530人	109,511,926円/1,598人	108,699,000円/1,419人	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	91	91	検査機器借料の減				
	試験研究所研究設備整備費	18	16					
計	109	107						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国立保健医療科学院の研究研修棟及び研究機器の維持管理のため必要な事業であり、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国立保健医療科学院の研究研修棟及び研究機器の維持管理にかかる経費のため他に委ねることは出来ない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国立保健医療科学院の適正かつ効果的な運営を確保するため必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	一般競争入札を実施し、競争性を確保した。一部の支出先について、導入時に複数年の賃貸借を目的とし入札を行い、当該年度は随意契約としたものがある。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	前年度に比べ、単位当たりコストは低減している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	機器の運転や照明の管理により節電を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込み以上である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	科学院における施設の維持管理という事業目的に即し、予算執行は概ね妥当なものとなっている。 なお、発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を図っていく。			
	改善の方向性	今後も研究研修棟の維持管理に必要な契約を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	国立保健医療科学院の研究研修棟及び研究機器の維持管理のため必要な事業であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
「検査機器8点賃貸借」について平成26年度より国庫債務負担行為を行っている。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	598	平成23年度	545	平成24年度	484
平成25年度	868	平成26年度	868		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.ニュービルメン協同組合			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	電気・空調・衛生設備の維持及び運転管理業務	11.8			
雑役務	別館棟排気設備設置及びコンセント改修	0.7			
計		12.5	計		0
B.日立キャピタル株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	分析機器(ウルトラマイクロ天秤他12点)賃貸借	8.3			
賃貸借	検査機器7点賃貸借	0.5			
計		8.8	計		0
C.丸紅株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水費	電気使用	26.7			
計		26.7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニュービルメン協同組合	電気・空調・衛生設備の維持及び運転管理業務(不落随契)	11.8	3	-
2	ニュービルメン協同組合	別館棟排気設備設置及びコンセント改修	0.7	随意契約	-
3	日本不動産管理株式会社	警備等業務	5.5	10	90%
4	レノバサイエンス株式会社	実験機器保守点検整備業務	5.4	1	91.3%
5	日立キャピタル株式会社	検査機器8点賃貸借(平成26年度国庫債務負担行為)	5.3	1	98.1%
6	株式会社和心	清掃業務	3.3	3	92.3%
7	第一防災株式会社	自動火災報知設備更新作業	2.4	3	96.2%
8	株式会社オオスミ	作業環境測定業務	2.3	1	89.7%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社	分析機器(ウルトラマイクロ天秤他12点)賃貸借	8.3	随意契約	-
2	日立キャピタル株式会社	検査機器7点賃貸借	0.5	随意契約	-
3	アースサポート株式会社	寄宿舎寝具交換	1	随意契約	-
4	アースサポート株式会社	寄宿舎タオル類交換	1	随意契約	-
5	アースサポート株式会社	寄宿舎シーツ類交換	0.4	随意契約	-
6	川重冷熱工業株式会社北関東支店	吸収冷温水機冷却水系水室開放点検	1	随意契約	-
7	川重冷熱工業株式会社北関東支店	吸収冷温水機ばい煙測定作業(夏季)	0.5	随意契約	-
8	川重冷熱工業株式会社北関東支店	吸収冷温水機ばい煙測定作業(冬季)	0.5	随意契約	-
9	新晃アトモス株式会社	空調機用冷温水コイル交換	1	随意契約	-
10	新晃アトモス株式会社	空調機用冷温水コイル交換	0.9	随意契約	-
11	住友電設株式会社	寄宿舎階段誘導灯LED化作業	0.9	随意契約	-
12	住友電設株式会社	東側階段誘導灯LED化作業	0.8	随意契約	-
13	第一防災株式会社	ガス漏れ検知器交換	0.7	随意契約	-
14	第一防災株式会社	消防設備後期点検後修理	0.7	随意契約	-
15	第一防災株式会社	スプリンクラー設備修理	0.2	随意契約	-
16	第一防災株式会社	自動火災報知設備増設	0.1	随意契約	-
17	株式会社大西熱学	人工気候室空調機器等保守点検	1	随意契約	-
18	株式会社大西熱学	人工気候室保守点検後修理	0.7	随意契約	-
19	アジレント・テクノロジー株式会社	LC分析システム及びGCMSシステム保守点検	0.9	随意契約	-
20	アジレント・テクノロジー株式会社	HPLC(高速液体クロマトグラフ)修理	0.8	随意契約	-
21	株式会社ウドノ医機	高圧蒸気滅菌装置保守点検	1	随意契約	-
22	株式会社ウドノ医機	高圧蒸気滅菌装置整備	0.4	随意契約	-
23	株式会社ヤシマエコシステム	空調機器保守点検	1	随意契約	-
24	株式会社ヤシマエコシステム	環境測定室空調機修理	0.4	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸紅株式会社	電気使用	26.7	2	99.9%
2	東京ガス株式会社北部支店	ガス使用	5.6	随意契約	-
3	和光市水道部	水道使用	4.1	随意契約	-
4	日立キャピタル株式会社	検査機器購入5点(リース期間満了後買取)	2.6	随意契約	-
5	株式会社フォーサイト	庁舎管理用消耗品購入	0	随意契約	-
6	美津野商事株式会社	庁舎管理用消耗品購入	0	随意契約	-